

京都市環境審議会 平成 24 年度第 2 回地球温暖化対策推進委員会 議事摘録

日 時 平成 24 年 11 月 8 日（木） 午前 10 時 00 分から 11 時 35 分まで
場 所 職員会館かもがわ 3 階 大多目的室
出 席 仁連委員長，青木委員，安藤委員，石田委員，石野委員（代理：森田委員），
鈴木委員，田浦委員，近本委員，内藤委員，松尾委員

議題 1 2012（平成 24）年度版年次報告書について

（資料 1 に基づき事務局から説明）

（安藤委員）

- ・ ターゲットを明確にし，ターゲットごとに内容を変えて 3 部構成にするという案は素晴らしい。
- ・ 1 つ目の A3 版は「地球温暖化問題に関心がない」人をターゲットとするが，「媒体・用途」が「市ホームページに掲載」とある。市政問題や地球温暖化問題に関心がない人は市のホームページは見ないため，「地球温暖化問題に関心がない」人をターゲットにするのであれば，いろいろなところに置いて市民の目に付くような形にするのがよい。

（青木委員）

- ・ 資料 1 別紙のようなものを見て取組をもっと知りたいと思った人が，市のホームページなどでより詳しい情報がわかるような構成になっているとよい。
- ・ 家庭用プリンタは A4 サイズまでしか印刷できない機種が多いので，A3 版の資料を作成する場合は縮小せずに印刷できるよう工夫してもらいたい。
- ・ 市のホームページは印刷物をそのまま使っているようなつくりで非常にもったいない。グラフ等をクリックするとより詳しい情報が得られる構成にするなど，ホームページの特性を活かした形にすべきである。

（田浦委員）

- ・ 資料 1 別紙は暫定版かと思うが，1 ページ目の「世界初の地球温暖化対策の国際的枠組「京都議定書」は京都で誕生しました。」の記述は，気候変動枠組条約と京都議定書を混同しているようである。2 行目の目的は気候変動枠組条約に書かれていることであり，世界初の枠組も気候変動枠組条約である。京都議定書は具体的な削減目標を持った最初の約束事である。紙面が限られていることもあり，どこまで正確に記述すべきかという問題はあるが，誤解をまねくような記述は避けるべきである。

(鈴木委員)

- A3版のコンセプトは非常によい。できるだけたくさんの人に手に取ってもらいたいが、地球温暖化対策に関心のない人は「報告」という時点で手に取らないだろう。
- 平成23年度版で前の年のことを出すというのでは情報が古過ぎるので、その年の取組についても記載すべきである。あるいは発行を4月頃にして、「今年度はこのような事業・イベントがあるので参加してください」といった形で、今後の取組についての情報を入れるという手もある。
- 「地球温暖化って？」という話から入るとそこで止まってしまうのではないか。
- 温室効果ガス排出量をどこまで減らしたのかが重要なので、その年度に何パーセント減ったのかを最初に書く方がよい。昨年あたりまでであれば、市民の節電などの努力でしっかり削減できていることがわかるので、そのような市民を引きつける要素を入れたほうがよい。

(近本委員)

- 温室効果ガス排出量を減らすことが主になるが、節電も大きなキーワードになっているので、使用電力量のピークを削減することについてもぜひ触れていただきたい。
- 資料1別紙の1ページ目下段の「京都市域における温室効果ガス総排出量」の推移のグラフだが、途中の経過よりも最近の取組でどれだけ減っているかがわかるような形の方がより身近に感じられるのではないか。1990年代はほとんど変わっていないので、最近の推移をクローズアップした方がよい。

(石田委員)

- A3版の資料は、どのぐらいの頻度で出されるのかお聞きしたい。
- 小学生用・中学生用の環境副読本は非常に見やすく、わかりやすい内容である。環境副読本同様にとは言わないが、できるだけわかりやすい表現・内容にすべきである。

(内藤委員)

- 地球温暖化対策に興味のない人は、「京都市の地球温暖化対策」と書かれた資料が置かれていても手に取らないだろう。小学4年生向けの環境副読本のように「みんなで考えよう！」といったタイトルで、みんなで考えないといけないということがわかるようなキャッチコピーがあり、読んだ後に地球温暖化対策についての冊子だったことがわかるようなものの方がよい。

(仁連委員長)

- 確かに「京都市の地球温暖化対策」とあっても市民は手に取らない。市役所が作成すると、どうしても京都市として実施している地球温暖化対策を全て掲載しようとしてしまう。

A3 版には、冊子を手にする、あるいは活動のきっかけになるものだけを掲載し、後はこういう資料がありますという紹介だけでよいのではないか。

- ・ 字も多過ぎると読まないの、字は少ない方がよい。
- ・ 今日の意見だけでなく、外部の意見等も参考にしながら、市民の目につきやすい、市民が手に取りやすいものする工夫をしていただきたい。

(鈴木委員)

- ・ こうした報告書を作るのは、市民向けという点もあるが、他の自治体などに向けた取組紹介でもあり、30 ページの概要版はそういった点で活用できていると思う。
- ・ 以前提案させていただいたが、年次報告書の英語版はどうなっているのか確認したい。全てを英語にする必要はないが、京都市として取り組んでいることを発信していかないのはもったいない。
- ・ 本編は非常にたくさんの情報が入っており、この委員会の中だけでは見きれない。地球温暖化対策を推進していく上では非常に貴重な情報であって、うまくできていないところはどこなのか、そこをどうしていくべきか等を議論していく必要があるが、どういう場どのように議論を進めていくべきなのか教えていただきたい。

(事務局)

- ・ 英語による情報発信については、経費上の都合もあり、年次報告のように1年で使えなくなるものではなく、数年使えるものということで、地球温暖化対策計画概要版の英語版を作成した。
- ・ 多言語化も求められており、費用的に難しい面もあるが、ホームページでクリックすると多少の情報が出るようなものは作成する必要があると思っており、引き続き検討させていただきたい。
- ・ 本編については、掲載予定である地球温暖化対策計画の進捗状況について本委員会ですでに御議論いただいている部分もあるため、今年度以降は、本委員会での議論等を本編として整理し直すことにしたいと考えている。

(田浦委員)

- ・ 以前は京のアジェンダ 21 フォーラムでプロジェクトチームを作り、政策・対策について提案したこともあった。本編についても、可能であれば、委員会とは別に、十分に時間を割いて検討できる場があるといい。

(事務局)

- ・ 作成のプロセスに入ってくださいと、かなり負荷もかかってくる。完成したものをレビューしていただき、それを次の年に反映することはできる限り積極的にやっていきたい。

(仁連委員長)

- ・ 本編については、本委員会で審議してまとめることは時間的にも難しいので、完成した段階で本委員会に提出してもらい議論し、来年度に活かしていく、という形で進めていくということにする。
- ・ 概要版についてはあまり意見が出ていないが、昨年度にかなり改善されたので、今回はそれを踏襲することにする。
- ・ A3 版については今日の意見を踏まえ、事務局でもう少し工夫していただく。
- ・ 活用場面についてだが、環境系以外のイベントでも配布できるようにしないと意味がない。

(事務局)

- ・ これまでは 30 ページ程度の冊子だったこともありイベント等で活用できていなかったが、今回の A3 版については一定の数を印刷させていただき、環境に関連のないイベント等でも配布し、できるだけ市民の目につくようにしていきたい。

(安藤委員)

- ・ A3 版は「市民しんぶん」と一緒に配布することはできないか。

(事務局)

- ・ 庁内でもそのような意見はあったが、経費的に厳しい。一定の予算を確保しないと難しいことから、計画見直し後等に「市民しんぶん」などを活用して、地球温暖化対策について啓蒙していきたい。
- ・ 固定概念を打破しながら、市民にわかりやすい、地球温暖化対策の活動につながる工夫をしていきたい。

議題 2 京都市の地球温暖化対策の在り方について

(資料 2 に基づき事務局から説明)

(鈴木委員)

- ・ 現在の状況では、原発への依存を減らしていく中で温室効果ガスを削減していく必要があることから、地球温暖化対策と原発との関係をしっかり位置付けておかなければいけない。京都市の地球温暖化対策として話す場合であっても、原発の話は避けては通れないと思う。
- ・ 私個人のスタンスは、原発に依存しない場合であってもしっかりと温室効果ガス排出量削減を目指していくという形である。

(仁連委員長)

- ・ 原発については、東日本大震災以降は地球温暖化対策と切り離して考えられないし、また、国のエネルギー戦略がどうなるのかということも重要である。

(青木委員)

- ・ 京都市地球温暖化対策計画の社会像 3「エネルギー創出・地域循環のまち」をもっと強化し、再生可能エネルギーを地域で創出することに力をいれた対策が必要になるのではないかというイメージである。
- ・ 現在の地球温暖化対策の中では、市民一人ひとりが具体的に何をやったらよいかのわかりにくい。資料 2 (別紙)「市政総合アンケート」の結果でも「1. 現在省エネルギーや節電に取り組んでいるか」の問いに対し、「負担にならない程度に取り組んでいる」という回答が多く、そういう方に働きかける具体的な方策を提案していくことが必要である。

(石田委員)

- ・ 9月に京都商工会議所から京都市長、京都府知事宛てに、エネルギーの安定供給と省エネに寄与する産業支援について、要望書を提出させていただいた。京都府・京都市が一体となって対応することで、さらにパワーもスピードもアップすると思うので、御検討いただきたい。

(近本委員)

- ・ 原発の話は避けて通れないが、これは国のエネルギー戦略の中でいくつかのシナリオをベースに考えていく話である。
- ・ 京都市としてエネルギーをどうしていくか。創エネに関しては、賦存量ベースでは全ての電力を再生可能エネルギーに転換することは難しいので、シナリオごとに着地点を考えながら創エネを推進していくことになる。
- ・ それと同時に省エネが政策の根幹になる。省エネに関して、国では 19 パーセントという目標があるが、京都市としては何パーセントにするのか。その実現のためにどのような施策を実施するのかといったことが今後の議論の中心になるのではないか。

(田浦委員)

- ・ 改正した京都市地球温暖化対策条例に盛り込んだ事業者の排出量削減計画書制度は成果につながっている。この点は京都市の強みだと思うので、さらに活かしていくことが重要である。例えば、大規模事業者の温室効果ガス排出量の原単位の比較等を行うことも検討すべきではないか。条例の計画書制度がより効果・成果をあげられるような検討ができるとうい。

- ・ 省エネ診断を受けるといろいろな発見があることから、マンションなどでも省エネ診断を受けられるような仕組みを作っていくことが重要である。ESCOのような商業ベースの省エネ対策が実施できる場所は問題ないが、採算性の微妙なレベルの改修等については、支援のための仕組みづくり、そして、それを担う人づくりが必要である。

(青木委員)

- ・ 新設の学校について、環境に配慮した形で建設すればよいモデルになると思う。
- ・ 最近では市中心部でのマンション建設が多く、都心回帰が進んでいる。市中心部のマンションなどに住む方に、公共交通機関の利用を促進していただきたい。

(近本委員)

- ・ 京都市の教育委員会では、環境省のエコ改修事業を活用し、既存の小学校・中学校の省エネルギー化を進めている。エコ改修事業に取り組んでいるうちの1校は、全国で3校が選ばれている文部科学省のスーパーエコスクールの対象にもなっている。

(安藤委員)

- ・ 温室効果ガス排出量削減では公共交通機関利用の促進が重要になってくる。京都市内は公共交通が発達しているが、夏休みに期間を限定した「eco (エコ) サマー」の期間拡大など、公共交通機関をさらに使いやすくしていくような取組が必要である。

(仁連委員長)

- ・ 京都市地球温暖化対策条例には、まず前文に低炭素社会を目指すということ記載され、それを実現するための数値目標があり、その数値目標を達成するための施策が位置付けられている。東日本大震災以降、電気の排出係数が悪化することから、数値目標は見直さざるを得ないが、低炭素社会の実現を目指すということは変わらない。京都市地球温暖化対策条例の優れているところは、温室効果ガス排出量を減らす数値目標だけでなく、京都の目指す社会像を掲げたことにあると思うので、この考え方は引き継ぐべきである。
- ・ 京都市地球温暖化対策計画に掲げた6つの社会像の実現に向けては、2つの大きなポイントがある。1つは、高度な技術を使い、温室効果ガスを出さない、あるいはエネルギーを効率的に使うということである。京都には元々優れた環境技術があることから、それらの技術を使うことが京都の産業発展にもつながる。もう1つは、自然と共生して暮らしてきたという京都らしい、京都に根付いたライフスタイルにより、温室効果ガスを排出しないということである。この2つの京都らしいやり方で、地球温暖化対策を進めていく必要がある。
- ・ 社会像1「人と公共交通優先の歩いて楽しいまち」については、歩いても危険じゃない、楽しいまちにすることで、歩くことがライフスタイルに根付いてくる。

- ・ また、京都の住宅、特に古い住宅は断熱性能が悪く、冷暖房の効果が悪い。新しい京町家だけでなく、既存の住宅の断熱効果を高める方策、既存の住宅資産を活かしながら、エネルギーを節約し、温室効果ガス排出量を減らす方策も考えないといけない。
- ・ 温室効果ガス排出量削減というだけでは、京都市民も京都の産業界も地球温暖化対策に取り組もうという気にならないので、暮らしやすいまちと低炭素社会がつながるような政策を今後展開していく必要がある。

(田浦委員)

- ・ 京都議定書の第二約束期間が決まったにも関わらず、日本はその数値目標には参加せず、実質的に離脱するような形になっている。アメリカが京都議定書に参加しないとなった時、いくつかの州が京都議定書に独自に参加したいと表明したが、今回、例えば、京都府、京都市だけが独自に同意するというようなことが可能かどうかぜひ検討していただきたい。

(仁連委員長)

- ・ 政治の動きは不透明であるため、国に関係なく、京都市、京都府が独自に進めていってもよい。京都市としてのスタンスを決め、独自にできることをやって、前に進めていく方がよいような気がする。
- ・ 平成 25 年度中に見通しが完了すればよいということなので、もう少し続けて議論していく。
- ・ 今日の論点については事務局で整理していただき、次の議論につなげていきたい。

(事務局)

- ・ 地球温暖化対策の在り方については、国の状況等もあるが、今日の御意見等も踏まえ、京都市としてしっかりした方向性を定めていきたい。